

山ノ内町の財務書類

(平成 26 年度決算)

平成 28 年 3 月

山ノ内町総務課

目 次

普通会計財務書類の概要	1
普通会計財務書類について	2
参考	6
財務4表の相関関係	
町民一人当たり金額	
主な指標	
普通会計財務書類4表	8
貸借対照表	
行政コスト計算書	
純資産変動計算書	
資金収支計算書	
山ノ内町全体の財務書類の概要	14
山ノ内町全体の財務書類について	14
山ノ内町全体の財務書類4表	17
山ノ内町全体の貸借対照表	
山ノ内町全体の行政コスト計算書	
山ノ内町全体の純資産変動計算書	
山ノ内町全体の資金収支計算書	

はじめに

山ノ内町では、財政状況をよりわかりやすく皆様にご理解いただけるよう、総務省の作成基準に基づき町が保有する資産や負債などのストック情報を提供するバランスシート（貸借対照表）等を作成・公表しています。

平成 27 年度（平成 26 年度決算）は、平成 19 年 10 月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の【総務省方式改訂モデル】に基づき財務 4 表を作成しました。

1 普通会計財務書類の概要

作成基準を以下のとおりとしています。

- ① 対象年度は、平成 26 年度（平成 27 年 3 月 31 日）としています。
- ② 作成する会計は、決算統計で用いる「普通会計」です。
※山ノ内町の平成 26 年度普通会計は、一般会計及び有線放送電話事業特別会計です。
- ③ 有形固定資産の評価は、昭和 44 年度以降における決算統計数値を基に作成しています。また、減価償却は国で示された耐用年数を基に行っています。
- ④ 回収不能見込額は、税、使用料、負担金等の収入未済額について、過去 5 年間の回収不能実績率を基に算出しています。
- ⑤ 退職手当引当金は、年度末に特別職を含む全職員が退職すると仮定した額を計上しています。
- ⑥ 町民 1 人当たりの金額は、基準日である平成 27 年 1 月 1 日現在の人口 13,447 人を基に算出しています。

普通会計財務書類について

1 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部			負債の部		
	26年度	25年度		26年度	25年度
1 公共資産	24,176,620	24,496,550	1 固定負債	8,118,234	7,898,946
(1)有形固定資産	24,176,620	24,496,550	(1)地方債	5,451,418	5,171,474
			(2)退職手当引当金	2,666,816	2,727,472
2 投資等	1,210,943	1,168,040	2 流動負債	575,278	602,093
(1)投資及び出資金	177,991	180,991	(1)翌年度償還予定地方債	508,901	531,504
(2)貸付金	0	0	(2)賞与引当金	66,377	70,589
(3)基金等	842,003	784,391	負債合計	8,693,512	8,501,039
(4)長期延滞債権	483,149	520,099			
(5)回収不能見込額	△ 292,200	△ 317,441			
3 流動資産	1,596,862	1,650,102	純資産の部		
(1)現金預金	1,538,093	1,591,807		26年度	25年度
(2)未収金	58,769	58,295	1 公共資産等整備国県補助金等	2,798,765	2,646,733
			2 公共資産等整備一般財源等	20,010,482	20,533,136
			3 その他一般財源等	△ 4,518,334	△ 4,366,216
			純資産合計	18,290,913	18,813,653
資産合計	26,984,425	27,314,692	負債及び純資産合計	26,984,425	27,314,692

(1) 資産の部について

資産は269億8,442万円となっており、このうち公共資産が241億7,662万円で資産全体の89.6%を占めています。前年度と比較して3億1,993万円の減となっています。これは、有形固定資産の減価償却額によるものが主な要因です。

投資等は12億1,094万円で、水道事業会計や北信広域連合等への出資金や貸付金、特定の目的のための基金等を計上しています。前年度と比較して4,290万円の増となりました。これは、回収不能見込額が減少したこと及び土地開発基金積立による基金等の増加によるものです。

流動資産は15億9,686万円で、財政調整基金と減債基金の2つの基金のほか繰越金のような現金を計上しています。26年度決算では次年度繰越金の減少により、前年度と比較して流動資産が減額となりました。

なお、長期延滞債権と未収金は税や料金、負担金等で収入されるべき金額で1年以上回収できていないものを長期延滞債権、1年未満回収できていないものを未収金としています。

(2) 負債の部について

負債は86億9,351万円となっており、資産総額の32%を占めています。このうち、固定負債の地方債と流動負債の地方債を合計すると普通会計での地方債残高となり、59億6,032万円で負債の68.6%を占めています。地方債残高が徐々に増加しており、前年度より2億5,734千円増加しています。

(3) 純資産の部について

純資産は182億9,091万円で、資産総額の67.8%を占めています。

なお、その他一般財源等がマイナス計上となっていますが、このマイナス額は資産形成を伴わない将来負担が発生しており、将来の財源拘束額を示しているといわれています。これは臨時財政対策債等(いわゆる赤字債)や退職手当引当金などは資産形成に直結しないため、将来に負担

のみを残している負債に対する備えがされていないことを表しています。ただし、多くの団体で一般的にマイナスとなっており、また臨時財政対策債等の発行は地方交付税の代替措置として認められているので、その償還財源は将来の地方交付税収入により賄われます。

(参考) 地方債残高の状況

(単位：千円)

	26年度末残高	25年度末残高
固定負債	5,451,418	5,171,474
流動負債	508,901	531,504
地方債残高(固定負債+流動負債)	5,960,319	5,702,978

2 行政コスト計算書

(単位：千円)

	26年度		25年度	
	金額	構成比	金額	構成比
1 人にかかるコスト	1,181,975	18.8%	1,309,799	21.5%
(1)人件費	1,079,788	17.1%	1,080,439	17.7%
(2)退職手当引当金繰入等	35,810	0.6%	158,771	2.6%
(3)賞与引当金繰入額	66,377	1.1%	70,589	1.2%
2 物にかかるコスト	2,298,861	36.5%	2,119,373	34.7%
(1)物件費	935,971	14.9%	810,754	13.3%
(2)維持補修費	324,313	5.1%	274,959	4.5%
(3)減価償却費	1,038,577	16.5%	1,033,660	16.9%
3 移転支出的なコスト	2,646,291	42.0%	2,495,851	40.9%
(1)社会保障給付	538,986	8.6%	498,397	8.2%
(2)補助金等	985,933	15.7%	901,494	14.8%
(3)他会計等への支出額	950,068	15.1%	931,462	15.3%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	171,304	2.7%	164,498	2.7%
4 その他のコスト	170,489	2.7%	178,277	2.9%
(1)支払利息	57,595	0.9%	61,607	1.0%
(2)回収不能見込計上額	112,894	1.8%	116,670	1.9%
(3)その他の行政コスト	0	0.0%	0	0.0%
経常行政コスト A	6,297,616	100.0%	6,103,300	100.0%
1 使用料・手数料	137,070		140,280	
2 分担金・負担金・寄附金	118,866		102,694	
経常収益 B	255,936		242,974	
純経常行政コスト A-B	6,041,680		5,860,326	

行政コスト計算書は、一定期間の費用と収益の状況を示しています。この指標によって1年間にどのようなコストで行政サービスを行ったかを見ることができます。

経常行政コストのうち、項目別では人件費が17.1%と高く、次いで減価償却費が16.5%、補助金等の支出金が15.7%となっています。

経常収益は2億5,594万円で、経常行政コストの4.1%となっています。

平成26年度は退職手当引当金について退職手当支給率の引下げにより大幅に減少したものの、大雪による除雪経費の増加及び補助金の支出の増加などにより、経常行政コストは前年度より1億9,432千円の増加となりました。

3 純資産変動計算書

(単位：千円)

	26年度	25年度
期首純資産残高	18,813,653	19,677,503
純経常行政コスト	△ 6,041,680	△ 5,860,326
一般財源	4,518,385	4,453,147
地方税	1,913,557	1,914,686
地方交付税	2,231,512	2,189,826
その他	373,316	348,635
補助金等受入	990,013	567,548
臨時損益	10,542	△ 24,219
資産評価替	0	0
無償受贈資産受入	0	0
その他	0	0
期末純資産残高	18,290,913	18,813,653

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、その会計年度内にもどのように変動したかを表しています。なお貸借対照表の純資産の部は、今までの世代が負担した財源を表しているため、数値が増減することによって世代間の負担した割合の増減もみることが可能です。

4 資金収支計算書

(単位：千円)

	26年度	25年度
経常的支出（人件費、補助費等）	4,720,779	4,405,850
経常的収入（地方税、地方交付税等）	5,787,807	5,500,143
経常的収支 A	1,067,028	1,094,293
公共資産整備支出	904,709	644,900
公共資産整備収入	674,538	501,336
公共資産整備収支 B	△ 230,171	△ 143,564
投資・財務的支出（地方債償還等）	943,903	978,091
投資・財務的収入（基金取崩額等）	52,065	21,434
投資・財務的収支 C	△ 891,838	△ 956,657
当年度歳計現金増減額 D=A+B+C	△ 54,981	△ 5,928
期首歳計現金残高 E	332,998	338,926
期末歳計現金残高 F=D+E	278,017	332,998

資金収支計算書は、その会計年度における行政サービス提供に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分類して表しています。このうち、公共資産整備収支と投資・財務的収支がそれぞれマイナスとなり不足が生じていますが、不足分は経常的収支（一般財源）により賄われたこととなります。

○プライマリーバランス（基礎的財政収支）

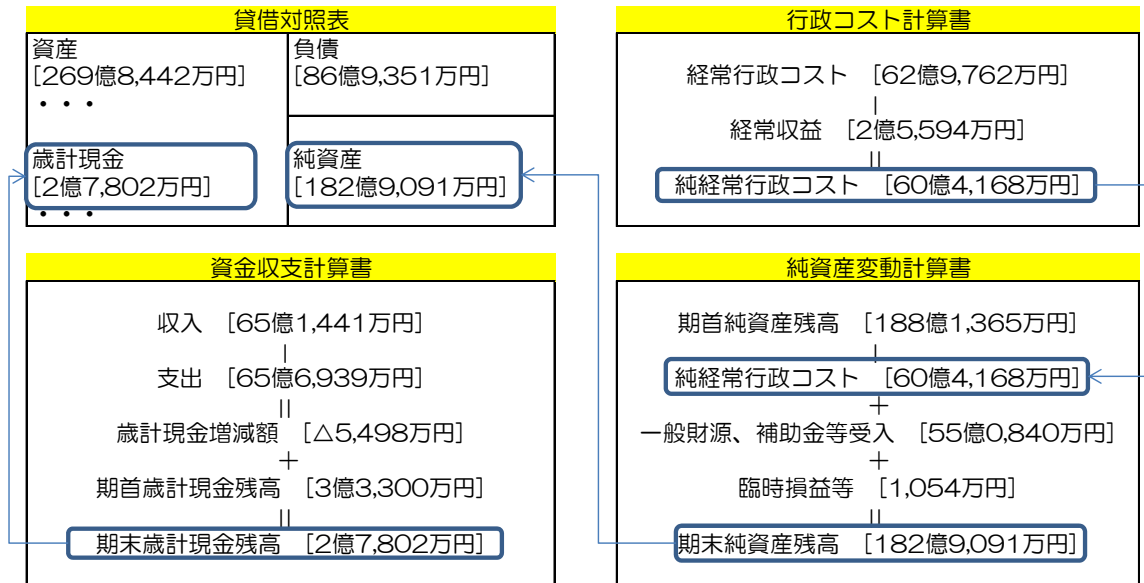
資金収支計算書の注記には、プライマリーバランスが表示されています。プライマリーバランスとは、地方債の発行、地方債の元利償還や財政調整基金・減債基金の積立、取崩しなどの影響を考慮せずに単年度収支のバランスが取れているかどうかを表しており、バランスが取れていれば税収等で賄われている状態であると考えられ、新たに地方債を発行しない財政運営が可能となります。

（単位：千円）

	26年度	25年度
収入総額	6,514,410	6,022,913
地方債発行額	△ 788,845	△ 816,593
財政調整基金等取崩額	0	0
支出総額	△ 6,569,391	△ 6,028,841
地方債元利償還額	588,643	576,844
財政調整基金等積立額	1,267	79,446
プライマリーバランス（基礎的財政収支）	△ 253,916	△ 166,231

参考

財務4表の相関関係



町民一人当たり金額

(単位：千円)

		26年度	25年度
貸借対照表	資産	2,007	2,009
	有形固定資産	1,798	1,801
	負債	647	625
	地方債（翌年度償還含む） 退職手当	443 198	419 201
行政コスト計算書	経常行政コスト A	468	449
	人にかかるコスト	88	96
	物にかかるコスト	171	156
	移転支出的なコスト他	197	184
	経常収益 B	19	18
	純経常行政コスト (A-B)	449	431

主な指標

指標名	指標値	指標の内容
	26年度	
<p>社会資本形成の世代間負担比率</p> <p>○現世代負担比率（平均値50～90%）</p> $\left(\frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100 \right)$ <p>○将来世代負担比率（平均値15～40%）</p> $\left(\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100 \right)$	<p>75.7%</p> <p>24.7%</p>	<p>社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産（過去及び現世代）及び負債（将来世代）による形成割合を表す</p> <p>地方債残高は、公共資産の形成を伴わない臨時財政対策債も含む</p>
<p>○歳入額対資産比率（平均値3～7年）</p> $\left(\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}} \right)$	4.1年	歳入総額に対する資産の比率（形成された資産の何年分の歳入が充当されたかを表示）
<p>○資産老朽化比率（平均値35～50%）</p> $\left(\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{（有形固定資産計－土地）＋減価償却累計額}} \times 100 \right)$	55.2%	有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合により経年状況を把握
<p>○受益者負担比率（平均値2～8%）</p> $\left(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100 \right)$	4.1%	経常行政コストに対する受益者負担の比率を表す
<p>○行政コスト対公共資産比率（10～30%）</p> $\left(\frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100 \right)$	26.0%	ハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分となっているかを表す
<p>○行政コスト対税収比率（平均値90～110%）</p> $\left(\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{（一般財源＋補助金等受入＋減価償却による財源増）}} \times 100 \right)$	109.7%	当年度に行われた行政サービスについて、どれだけ当年度の負担で賄われたかを表す

※1 上記指標は「地方公会計制度の徹底解説」（監査法人トーマツ編著）による

普通會計財務書類 4 表

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	5,451,418
①生活インフラ・国土保全	9,339,231	(2) 長期未払金	
②教育	5,160,035	①物件の購入等	0
③福祉	2,078,033	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	108,368	③その他	0
⑤産業振興	5,652,571	長期未払金計	0
⑥消防	603,771	(3) 退職手当引当金	2,666,816
⑦総務	1,234,611	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	24,176,620	固定負債合計	8,118,234
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	24,176,620	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	508,901
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	177,991	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	177,991	(5) 賞与引当金	66,377
(2) 貸付金	0	流動負債合計	575,278
(3) 基金等		負債合計	8,693,512
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	778,045		
③土地開発基金	47,883		
④その他定額運用基金	16,075		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	842,003		
(4) 長期延滞債権	483,149		
(5) 回収不能見込額	△ 292,200		
投資等合計	1,210,943		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	808,447		
②減価基金	451,629		
③歳計現金	278,017		
現金預金計	1,538,093		
(2) 未収金			
①地方税	143,282		
②その他	1,254		
③回収不能見込額	△ 85,767		
未収金計	58,769		
流動資産合計	1,596,862		
資 産 合 計	26,984,425		
		【純資産の部】	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	2,798,765
		2 公共資産等整備一般財源等	20,010,482
		3 その他一般財源等	△ 4,518,334
		4 資産評価差額	0
		純 資 産 合 計	18,290,913
		負債・純資産合計	26,984,425

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	759,304千円
②教育	91,030千円
③福祉	96,144千円
④環境衛生	443,273千円
⑤産業振興	871,478千円
⑥消防	0千円
⑦総務	180,453千円
計	2,441,682千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	400,626千円
②地方債	219,038千円
③一般財源等	1,822,018千円
計	2,441,682千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円)
③その他	0千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,739,323千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	12,444,008千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	5,960,319千円	5,960,319千円	
債務負担行為支出予定額	0千円	0千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	3,417,660千円		3,417,660千円
一部事務組合等地方債負担見込額	297,258千円		297,258千円
退職手当負担見込額	2,768,771千円	2,768,771千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	9,021,875千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,374,882千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	162,101千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	6,484,892千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,422,133千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は6,143,947千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は28,054,327千円です。

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	5,171,474
①生活インフラ・国土保全	9,500,119	(2) 長期未払金	
②教育	5,258,430	①物件の購入等	0
③福祉	2,064,157	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	116,291	③その他	0
⑤産業振興	5,687,039	長期未払金計	0
⑥消防	605,258	(3) 退職手当引当金	2,727,472
⑦総務	1,265,256	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	24,496,550	固定負債合計	7,898,946
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	24,496,550	(1) 翌年度償還予定地方債	531,504
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	180,991	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	70,589
投資及び出資金計	180,991	流動負債合計	602,093
(2) 貸付金	0	負債合計	8,501,039
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	765,496	1 公共資産等整備国庫補助金等	2,646,733
③土地開発基金	7,821	2 公共資産等整備一般財源等	20,533,136
④その他定額運用基金	11,074	3 その他一般財源等	△ 4,366,216
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	0
基金等計	784,391	純資産合計	18,813,653
(4) 長期延滞債権	520,099		
(5) 回収不能見込額	△ 317,441	負債・純資産合計	27,314,692
投資等合計	1,168,040		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	807,734		
②減債基金	451,075		
③歳計現金	332,998		
現金預金計	1,591,807		
(2) 未収金			
①地方税	139,972		
②その他	1,598		
③回収不能見込額	△ 83,275		
未収金計	58,295		
流動資産合計	1,650,102		
資 産 合 計	27,314,692		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	785,791千円
②教育	93,992千円
③福祉	100,247千円
④環境衛生	321,310千円
⑤産業振興	895,806千円
⑥消防	0千円
⑦総務	174,777千円
計	2,371,923千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	433,037千円
②地方債	173,819千円
③一般財源等	1,765,067千円
計	2,371,923千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	0千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,368,799千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	12,490,910千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	5,702,978千円	5,702,978千円	
債務負担行為支出予定額	0千円	0千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	3,671,539千円		3,671,539千円
一部事務組合等地方債負担見込額	268,011千円		268,011千円
退職手当負担見込額	2,848,382千円	2,848,382千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	8,677,226千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,320,204千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	123,283千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	6,233,739千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,813,684千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は6,142,664千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は27,015,750千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,079,788	17.1%	57,205	119,689	337,411	48,143	120,586	15,705	303,376	77,673			0
(2)退職手当引当金繰入等	35,810	0.6%	1,368	3,577	13,610	2,065	4,661	0	9,863	666			0
(3)賞与引当金繰入額	66,377	1.1%	1,993	7,550	21,255	3,027	7,611	987	19,068	4,886			0
小 計	1,181,975	18.8%	60,566	130,816	372,276	53,235	132,858	16,692	332,307	83,224			0
2 (1)物件費	935,971	14.9%	127,233	234,227	159,331	91,216	99,998	15,145	204,926	3,895			0
(2)維持補修費	324,313	5.1%	251,879	16,056	4,169	551	46,488	1,051	4,119	0			0
(3)減価償却費	1,038,577	16.5%	280,964	190,418	97,034	9,159	374,700	28,910	57,392				0
小 計	2,298,861	36.5%	660,076	440,701	260,534	100,926	521,186	45,106	266,437	3,895			0
3 (1)社会保障給付	538,986	8.6%		9,452	529,230	304							0
(2)補助金等	985,933	15.7%	1,534	25,178	51,429	299,665	184,977	376,189	46,717	244			0
(3)他会計等への支出額	950,068	15.1%	245,036	0	585,800	37,662	81,570	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	171,304	2.7%	4,149	0	2,329	61,621	88,827	0	14,378				0
小 計	2,646,291	42.0%	250,719	34,630	1,168,788	399,252	355,374	376,189	61,095	244			0
4 (1)支払利息	57,595	0.9%									57,595		0
(2)回収不能見込計上額	112,894	1.8%										112,894	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小 計	170,489	2.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	57,595	112,894	0
経 常 行 政 コ ス ト a	6,297,616		971,361	606,147	1,801,598	553,413	1,009,418	437,987	659,839	87,363	57,595	112,894	0
(構 成 比 率)			15.4%	9.6%	28.6%	8.8%	16.0%	7.0%	10.5%	1.4%	0.9%	1.8%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	137,070		4,337	3,265	63,079	525	2,461	0	39,408	0	0		0	23,995
2 分担金・負担金・寄附金 c	118,866		7,300	6,700	8,748	206	6,452	0	0	0	0		0	89,460
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	255,936		11,637	9,965	71,827	731	8,913	0	39,408	0	0		0	113,455
d/a	4.06%		1.2%	1.6%	4.0%	0.1%	0.9%	0.0%	6.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	6,041,680		959,724	596,182	1,729,771	552,682	1,000,505	437,987	620,431	87,363	57,595	112,894	0	△ 113,455

純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	18,813,653	2,646,733	20,533,136	△ 4,366,216	0
純経常行政コスト	△ 6,041,680			△ 6,041,680	
一般財源					
地方税	1,913,557			1,913,557	
地方交付税	2,231,512			2,231,512	
その他行政コスト充当財源	373,316			373,316	
補助金等受入	990,013	288,284		701,729	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 30,364			△ 30,364	
公共資産除売却損益	40,906			40,906	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			134,516	△ 134,516	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			131,559	△ 131,559	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 100,256	100,256	0
減価償却による財源増		△ 136,252	△ 902,325	1,038,577	0
地方債償還等に伴う財源振替			213,852	△ 213,852	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	18,290,913	2,798,765	20,010,482	△ 4,518,334	0

資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,246,843
物件費	935,971
社会保障給付	538,986
補助金等	985,933
支払利息	57,595
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	600,774
その他支出	354,677
支 出 合 計	4,720,779
地方税	1,812,377
地方交付税	2,231,512
国県補助金等	702,167
使用料・手数料	127,930
分担金・負担金・寄附金	110,614
諸収入	104,916
地方債発行額	420,045
基金取崩額	17,984
その他収入	260,262
収 入 合 計	5,787,807
経 常 的 収 支 額	1,067,028

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	718,647
公共資産整備補助金等支出	171,304
他会計等への建設費充当財源繰出支出	14,758
支 出 合 計	904,709
国県補助金等	287,846
地方債発行額	368,800
基金取崩額	0
その他収入	17,892
収 入 合 計	674,538
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 230,171

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,000
基金積立額	31,800
定額運用基金への繰出支出	45,063
他会計等への公債費充当財源繰出支出	334,536
地方債償還額	531,504
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	943,903
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	40,906
その他収入	10,159
収 入 合 計	52,065
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 891,838

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 54,981
期首歳計現金残高	332,998
期末歳計現金残高	278,017

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は1,300,000千円です
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は456千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	6,514,410
地方債発行額	△ 788,845
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 6,569,391
地方債元利償還額	588,643
財政調整基金等積立額	1,267
基礎的財政収支	△ 253,916

2 山ノ内町全体の財務書類の概要

山ノ内町には、前段で作成した普通会計のほかに国民健康保険、後期高齢者医療保険などの公営事業会計があり、これら全ての会計を1つにしたものが山ノ内町全体の連結財務書類となります。

- ① 普通会計に連結する会計は、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、介護保険特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、水道事業会計です。
- ② 国民健康保険特別会計から農業集落排水事業特別会計までについては、平成 26 年度決算統計の数値を基に作成し、水道事業会計については独自に作成した財務書類を総務省方式改訂モデルへ組換えを行いました。
- ③ 各会計間の繰入金・繰出金、出資金や補助金などの取引は、連結した際に内部取引となるため、取引が発生していないものとする相殺消去の処理を行っています。
- ④ 今後は、長野県後期高齢者医療広域連合や、財務書類が未整備となっている北信広域連合及び岳南広域消防組合の財務書類を連結するように、段階的に整備を検討していきます。

山ノ内町全体の財務書類について

1 山ノ内町全体の貸借対照表

(単位：千円)

	資産の部		負債の部		
	26年度	25年度	26年度	25年度	
1 公共資産	39,303,796	40,681,472	1 固定負債	13,215,495	13,559,369
(1)有形固定資産	39,303,751	40,681,427	(1)地方債	10,354,340	10,514,647
(2)無形固定資産	45	45	(2)引当金	2,861,155	3,044,722
2 投資等	1,541,017	1,496,561	2 流動負債	1,067,016	1,091,919
(1)投資及び出資金	167,891	170,891	(1)翌年度償還予定地方債	974,978	1,003,787
(2)貸付金	0	0	(2)未払金	16,547	12,028
(3)基金等	1,114,779	1,061,395	(3)賞与引当金	75,483	76,094
(4)長期延滞債権	585,745	617,487	(4)その他	8	10
(5)回収不能見込額	△ 327,398	△ 353,212	負債合計	14,282,511	14,651,288
3 流動資産	2,082,447	2,192,166	純資産の部		
(1)資金	1,881,904	1,962,307	26年度		
(2)未収金	305,543	323,561	25年度		
(3)その他	3,868	4,217	純資産合計		
(4)回収不能見込額	△ 108,868	△ 97,919	28,644,749		
資産合計	42,927,260	44,370,199	負債及び純資産合計		
			42,927,260		
			44,370,199		

(1) 資産の部について

資産は429億2,726万円となっており、そのうちの91.6%を有形固定資産が占めています。有形固定資産の内訳は、生活インフラ・国土保全が44%、産業振興が23.3%などとなっています。前年度と比較して13億7,768万円の減となっています。これは、有形固定資産の減価償却額によるものが主な要因です。

(2) 負債の部について

負債は142億8,251万円となっており、地方債（翌年度償還予定地方債を含む）が113億2,932万円で79.3%、引当金が28億6,116万円で20%となっています。なお、地方債残高については下水道事業（公共・農集）及び水道事業において減少していることから町全体においては減少しています。

(参考) 地方債残高の状況

(単位：千円)

	26年度末残高	25年度末残高
固定負債	10,354,340	10,514,647
流動負債	974,978	1,003,787
地方債残高(固定負債+流動負債)	11,329,318	11,518,434

2 山ノ内町全体の行政コスト計算書

(単位：千円)

	26年度		25年度	
	金額	構成比	金額	構成比
1 人にかかるコスト	1,303,128	13.1%	1,445,567	14.9%
(1)人件費	1,205,079	12.1%	1,191,605	12.3%
(2)退職手当引当金繰入等	26,167	0.3%	177,868	1.8%
(3)賞与引当金繰入額	71,882	0.7%	76,094	0.8%
2 物にかかるコスト	3,123,715	31.4%	2,930,018	30.2%
(1)物件費	1,162,829	11.7%	1,038,350	10.7%
(2)維持補修費	365,843	3.7%	312,964	3.2%
(3)減価償却費	1,595,043	16.0%	1,578,704	16.3%
3 移転支出的なコスト	5,151,508	51.8%	4,945,516	51.0%
(1)社会保障給付	3,121,786	31.4%	3,019,542	31.1%
(2)補助金等	1,708,496	17.2%	1,619,462	16.7%
(3)他会計等への支出額	149,922	1.5%	142,014	1.5%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	171,304	1.7%	164,498	1.7%
4 その他のコスト	369,356	3.7%	379,636	3.9%
(1)支払利息	192,596	1.9%	207,214	2.1%
(2)回収不能見込計上額	116,309	1.2%	131,680	1.4%
(3)その他の行政コスト	60,451	0.6%	40,742	0.4%
経常行政コスト A	9,947,707	100.0%	9,700,737	100.0%
1 使用料・手数料	137,070		140,280	
2 分担金・負担金・寄附金	1,119,400		1,207,034	
3 保険料	871,411		867,165	
4 事業収益	511,323		499,129	
5 その他特定行政サービス収入	18,221		14,120	
6 他会計補助金	90,874		0	
経常収益 B	2,748,299		2,727,728	
純経常行政コスト A-B	7,199,408		6,973,009	

経常行政コストは99億4,771万円となっており、経費の性質別では「移転支出的なコスト」が51.8%ともっとも高くなっています。

経常収益は27億4,830万円となっており、経常行政コストの27.6%となっています。なお、退職手当引当金については退職金支給率の引き下げ及び水道事業会計の会計処理の変更により、大幅に減少していますが物件費や社会保障給付の増加により経常行政コストは前年度より2億4,697千円増加しています。

3 山ノ内町全体の純資産変動計算書

(単位：千円)

	26年度	25年度
期首純資産残高	29,718,911	30,608,496
純経常行政コスト	△ 7,199,408	△ 6,973,009
一般財源	4,518,385	4,453,147
地方税	1,913,557	1,914,686
地方交付税	2,231,512	2,189,826
その他	373,316	348,635
補助金等受入	2,150,510	1,654,496
臨時損益	△ 30,364	△ 33,499
資産評価替	40,906	9,280
無償受贈資産受入	0	0
その他	△ 554,191	0
期末純資産残高	28,644,749	29,718,911

4 山ノ内町全体の資金収支計算書

(単位：千円)

	26年度	25年度
経常的支出（人件費、社会保障給付等）	8,167,292	7,803,150
経常的収入（地方税、保険料、事業収入等）	9,406,518	9,075,627
経常的収支 A	1,239,226	1,272,477
公共資産整備支出	951,767	678,611
公共資産整備収入	696,258	503,204
公共資産整備収支 B	△ 255,509	△ 175,407
投資・財務的支出（地方債償還等）	1,119,423	1,097,791
投資・財務的収入（基金取崩額等）	55,303	35,597
投資・財務的収支 C	△ 1,064,120	△ 1,062,194
当年度歳計現金増減額 D=A+B+C	△ 80,403	34,876
期首歳計現金残高 E	1,962,307	1,927,431
期末歳計現金残高 F=D+E	1,881,904	1,962,307

資金収支計算書において、経常的収支額は12億3,923万円で昨年度より3,325万円の減になっており、公共資産整備収支額は2億5,551万円、投資・財務的収支額は10億6,412万円のマイナスとなっており、収支の合計は8,040万円のマイナスとなっています。

山ノ内町全体の財務書類4表

山ノ内町全体の貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

	借 方		貸 方	
[資産の部]			[負債の部]	
1 公共資産			1 固定負債	
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	17,310,373		①普通会計地方債	5,451,418
②教育	5,160,035		②公営事業地方債	4,902,922
③福祉	2,078,357		地方債計	10,354,340
④環境衛生	3,775,342		(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	9,141,262		(3) 引当金	2,861,155
⑥消防	603,771		(うち退職手当等引当金)	2,768,771
⑦総務	1,234,611		(うちその他の引当金)	92,384
⑧収益事業	0		(4) その他	0
⑨その他	0		固定負債合計	13,215,495
有形固定資産計		39,303,751		
(2) 無形固定資産		45	2 流動負債	
(3) 売却可能資産		0	(1) 翌年度償還予定地方債	974,978
公共資産合計		39,303,796	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
			(3) 未払金	16,547
2 投資等			(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金		167,891	(5) 賞与引当金	75,483
(2) 貸付金		0	(6) その他	8
(3) 基金等		1,114,779	流動負債合計	1,067,016
(4) 長期延滞債権		585,745		
(5) その他		0	負 債 合 計	14,282,511
(6) 回収不能見込額		△ 327,398		
投資等合計		1,541,017	[純資産の部]	
3 流動資産				
(1) 資金		1,881,904		
(2) 未収金		305,543	純 資 産 合 計	28,644,749
(3) 販売用不動産		0		
(4) その他		3,868		
(5) 回収不能見込額		△ 108,868		
流動資産合計		2,082,447		
4 繰延勘定		0		
資 産 合 計		42,927,260	負 債 及 び 純 資 産 合 計	42,927,260

山ノ内町全体の行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1) 人件費	1,205,079	12.1%	70,420	119,689	406,667	77,814	133,735	15,705	303,376	77,673			0
(2) 退職手当等引当金繰入等	26,167	0.3%	4,256	3,577	△ 3,364	2,065	9,104	0	9,863	666			0
(3) 賞与引当金繰入額	71,882	0.7%	2,929	7,550	24,907	3,027	8,528	987	19,068	4,886			0
小計	1,303,128	13.1%	77,605	130,816	428,210	82,906	151,367	16,692	332,307	83,225			0
2 (1) 物件費	1,162,829	11.7%	207,890	234,227	233,749	146,510	116,487	15,145	204,926	3,895			0
(2) 維持補修費	365,843	3.7%	262,833	16,056	4,169	25,797	51,818	1,051	4,119	0			0
(3) 減価償却費	1,595,043	16.0%	577,657	190,418	97,111	167,678	475,877	28,910	57,392	0			0
小計	3,123,715	31.4%	1,048,380	440,701	335,029	339,985	644,182	45,106	266,437	3,895	0		0
3 (1) 社会保障給付	3,121,786	31.4%		9,452	3,112,030	304							0
(2) 補助金等	1,708,496	17.2%	13,088	25,178	759,242	299,665	188,173	376,189	46,717	244			0
(3) 他会計等への支出額	149,922	1.5%	0	0	148,477	0	1,445	0	0	0			0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	171,304	1.7%	4,149	0	2,329	61,621	88,827	0	14,378	0			0
小計	5,151,508	51.8%	17,237	34,630	4,022,078	361,590	278,445	376,189	61,095	244			0
4 (1) 支払利息	192,596	1.9%									192,596		0
(2) 回収不能見込計上額	116,309	1.2%										116,309	0
(3) その他行政コスト	60,451	0.6%	0	0	25,833	34,618	0	0	0	0			0
小計	369,356	3.7%	0	0	25,833	34,618	0	0	0	0	192,596	116,309	0
経常行政コスト a	9,947,707		1,143,222	606,147	4,811,150	819,099	1,073,994	437,987	659,839	87,364	192,596	116,309	0
(構成比率)			11.5%	6.1%	48.4%	8.2%	10.8%	4.4%	6.6%	0.9%	1.9%	1.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	137,070		4,337	3,265	63,079	525	2,461	0	39,408	0	0		23,995	
2 分担金・負担金・寄附金	1,119,400		8,399	6,700	1,003,988	3,851	7,002	0	0	0	0		89,460	
3 保険料	871,411				871,411									
4 事業収益	511,323		180,830	0	0	295,643	33,752	0	0	0	1,098		0	
5 その他特定行政サービス収入	18,221		301	0	13,598	4,310	12	0	0	0	0		0	
6 他会計補助金等	90,874		△ 59,634	0	0	0	1,445	0	0	0	59,634		89,429	
経常収益 b	2,748,299		134,233	9,965	1,952,076	304,329	44,672	0	39,408	0	60,732		202,884	
b/a	27.6%		11.7%	1.6%	40.6%	37.2%	4.2%	0.0%	6.0%	0.0%	31.5%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-b	7,199,408		1,008,989	596,182	2,859,074	514,770	1,029,322	437,987	620,431	87,364	131,864	116,309	0	△ 202,884

山ノ内町全体の純資産変動計算書

（ 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 ）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	29,718,911
純経常行政コスト	△ 7,199,408
一般財源	
地方税	1,913,557
地方交付税	2,231,512
その他行政コスト充当財源	373,316
補助金等受入	2,150,510
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 30,364
公共資産除売却損益	40,906
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	△ 554,191
期末純資産残高	28,644,749

山ノ内町全体の資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,386,951
物件費	1,158,793
社会保障給付	3,121,786
補助金等	1,708,496
支払利息	192,596
その他支出	598,670
支 出 合 計	8,167,292
地方税	1,812,377
地方交付税	2,231,512
国県補助金等	1,862,096
使用料・手数料	127,930
分担金・負担金・寄附金	1,102,779
保険料	864,298
事業収入	530,008
諸収入	118,514
地方債発行額	420,045
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	67,077
その他収入	269,882
収 入 合 計	9,406,518
経 常 的 収 支 額	1,239,226

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	780,463
公共資産整備補助金等支出	171,304
その他支出	0
支 出 合 計	951,767
国県補助金等	287,846
地方債発行額	388,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	19,612
収 入 合 計	696,258
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 255,509

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,000
基金積立額	75,398
定額運用基金への繰出支出	45,063
地方債償還額	997,962
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	1,119,423
国県補助金等	568
貸付金回収額	1,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	40,906
収益事業純収入	0
その他収入	12,829
収 入 合 計	55,303
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,064,120

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	△ 80,403
期首資金残高	1,962,307
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,881,904